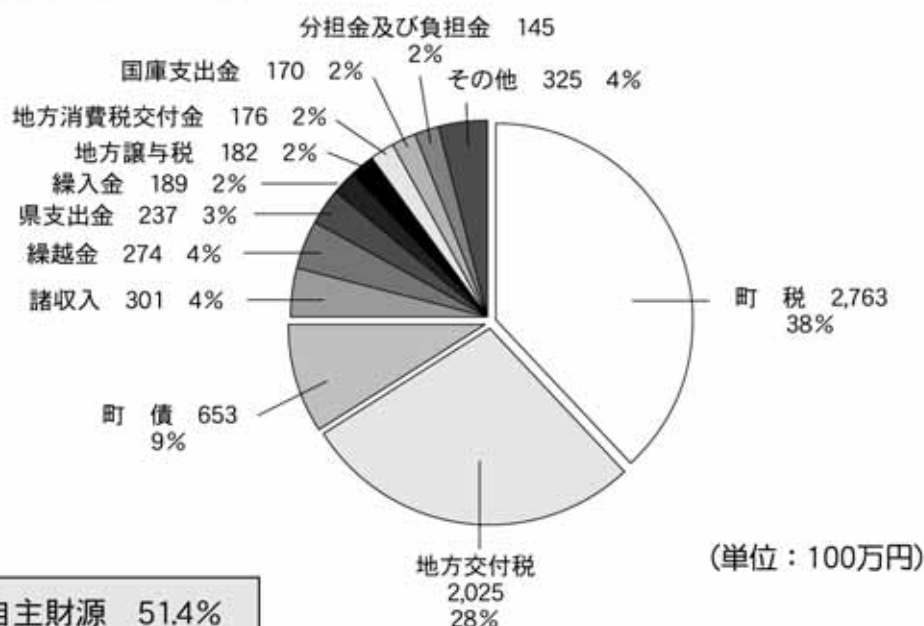


《一般会計歳入・歳出の内訳》

歳 入

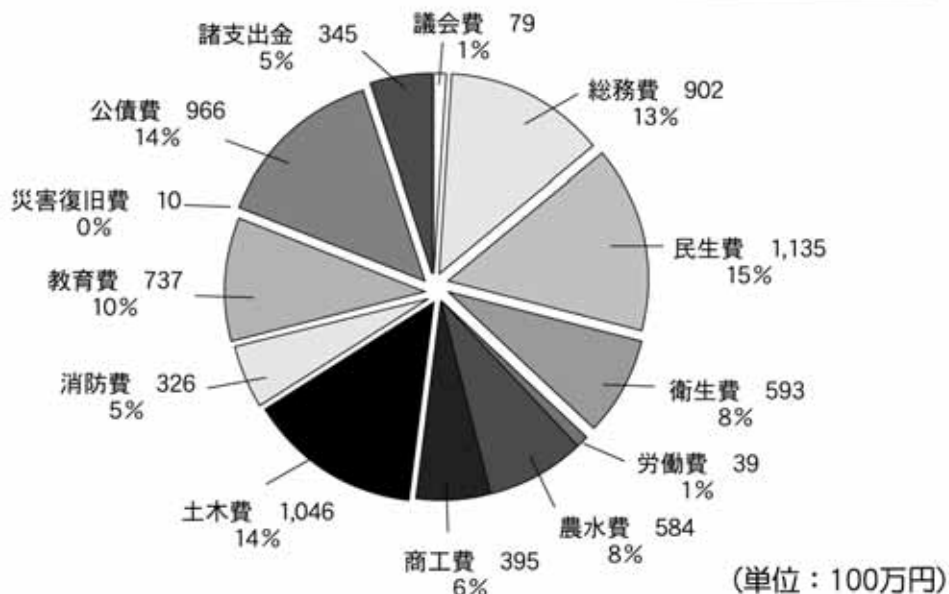


自主財源 51.4%
依存財源 48.6%

依存財源・・・国や県等の意思決定により収入されるものをいいます。地方譲与税・地方交付税・国庫支出金・交付金・地方債などがこれにあたります。財政基盤の弱い市町村は、依存財源が多く、地方交付税などで補填されています。

自主財源と依存財源
町が自主的に調達できる収入は、財政基盤の安定性や行政活動の自律性を測る指標の一つとして意味を持っています。自主財源・・・自らの意思、権限にもとづいて収入するもので、地方税・分担金・負担金・手数料・繰越金などがこれにあたります。

歳 出



《地方交付税 5ヶ年の推移》

普通地方交付税は地方自治体が標準的な一定水準の行政需要を賄う経費のうち、地方税などで補えない額を国が一定の算定に基づき交付(補填)するものです。特別交付税はその年における特殊事情を配慮しています。また、近年国では交付税の財源を赤字国債(臨時財政対策債)で発行し、不足分を補っていますが、当町の平成16年度における地方交付税と臨時財政対策債の合計額は、19億7,900万円で前年比13.1%の減となっています。

※平成16年度、特別交付税の算定はまだ決定されていません。

(単位：万円)

	16年度	15年度	14年度	13年度	12年度	11年度
普通地方交付税	16億7,500	18億3,500	15億8,300	19億8,200	24億1,000	24億3,300
特別交付税	未 定	1億8,900	1億6,000	1億4,300	1億6,900	1億5,700
計		20億2,400	17億4,300	21億2,500	25億7,900	25億9,000